

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩村 康次
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
営業収益 (百万円)	161,070	126,050	324,138
経常利益 (百万円)	25,157	8,983	56,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	17,043	10,865	34,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,895	16,557	32,269
純資産額 (百万円)	388,860	383,372	404,522
総資産額 (百万円)	1,402,815	1,318,485	1,381,217
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	74.91	47.75	150.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	74.90	-	150.47
自己資本比率 (%)	27.0	28.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,582	12,301	133,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,049	34,414	95,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,284	8,534	22,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	130,458	74,382	114,368

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.78	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書提出以降、新たに発生した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、社会価値・環境価値・経済価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）では、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、国内外のモールにおいて営業時間の短縮や臨時休業を実施しましたが、営業再開後は、お客さま・専門店スタッフを含めたモール従業員の安全を最優先するという大前提のもと、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しながら、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）における消費行動の変容に対応したモールの管理・運営の構築に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が1,260億5千万円（対前年同期比78.3%）、営業利益は117億6千万円（同40.3%）、経常利益は89億8千3百万円（同35.7%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間は170億4千3百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として164億7千5百万円を特別損失に計上しました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	161,070	126,050	35,020 (78.3%)
営業利益	29,212	11,760	17,452 (40.3%)
経常利益	25,157	8,983	16,174 (35.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失()	17,043	10,865	27,908 (-)

b. セグメント別事業概況に関する説明

セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	136,911	107,414	29,496 (78.5%)	24,847	11,115	13,731 (44.7%)
中国	17,801	12,721	5,080 (71.5%)	3,006	491	3,498 (-)
アセアン	6,357	5,914	443 (93.0%)	1,346	1,123	222 (83.5%)
海外	24,159	18,635	5,523 (77.1%)	4,352	632	3,720 (14.5%)
調整額	-	-	- (-)	12	12	- (100.0%)
合計	161,070	126,050	35,020 (78.3%)	29,212	11,760	17,452 (40.3%)

海外(中国・アセアン)

営業収益は186億3千5百万円(対前年同期比77.1%)、営業利益は6億3千2百万円(同14.5%)となりました。中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込みましたが、営業再開後は、出店国、出店エリアごとに進捗に差はあるものの回復基調にあり、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。また、2025年における海外70モール体制の実現に向けて、中国・アセアンとも高い成長力が見込まれるエリアにおいて、新規物件の探索・確保を進めています。

なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第2四半期連結累計期間の業績は1月～6月となります。

(中国)

営業収益は127億2千1百万円(対前年同期比71.5%)、営業損失は4億9千1百万円(前第2四半期連結累計期間は30億6百万円の営業利益)となりました。

中国では、北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。また、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス(清潔、安全、快適な状態)の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の中国全土への感染拡大に伴い、1月から2月中旬にかけて、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しました。段階的に営業を再開し、4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました。安全・安心を第一に、当社モール主導でライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、専門店におけるライブコマースの実施や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推し進めています。

また、6月にイオンモール武漢金橋(湖北省武漢市)において食物販ゾーンのリニューアル、7月にイオンモール武漢金銀潭(湖北省武漢市)において、本棟4階の駐車場を店舗化する増床リニューアルを実施しました。イオンモール武漢金銀潭の増床リニューアルでは、世界各国の飲食専門店を集結させたレストラン街に加え、フードコートとアミューズメントを新設する等、48店舗を導入するとともに、既存エリアのゾーニングも見直し、食物販、生活雑貨、コスメ、ペット等のライフスタイルを提案する専門店を導入しました。さらに8月から順次、天津エリア4モール(イオンモール天津TEDA、イオンモール天津中北、イオンモール天津梅江、イオンモール天津津南)において、最新トレンドの専門店導入を進め、計119店舗を刷新するリニューアルを実施しています。政府指示により休業を継続していたシネマについても、7月20日より順次営業を再開し、8月初旬には全モールで営業を再開しました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の中国既存19モールの専門店売上は、4月のモール営業再開以降、順調に回復基調となり、8月度は99.6%とほぼ前期並みまで回復しています。

(アセアン)

営業収益は59億1千4百万円(対前年同期比93.0%)、営業利益は11億2千3百万円(同83.5%)となりました。

ベトナムでは、政府の規制により3月28日から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月24日に全5モールでの営業を再開しました。同国では厳格なウイルス封じ込め対策により客足の戻りが早く、既存4モールの専門店売上は、7月度は前年を上回る水準まで回復しました。8月度は、7月下旬に新型コロナウイルス感染者が拡大したことから一時的に各モールの来店客数、売上は落ち込みましたが、9月に入り専門店売上は前年を上回る水準に回復しています。

カンボジアでは、既存2モールの営業時間を短縮していましたが、6月に通常の営業時間に戻し、8月には休業していたシネマも営業再開となり、既存2モールの専門店売上は前期並みまで回復しています。

インドネシアでは、政府による大規模社会制限の実施に伴い、3月31日から既存2モールの専門店営業を臨時休業しましたが、6月15日に営業を再開しました。しかし、インドネシア国内では、依然として新型コロナウイルス感染者は増加し続け、大規模社会制限が継続されており、既存2モールは来店客数が前年比で半減という厳しい状況ですが、地元企業と連携したフードデリバリー割引キャンペーンを実施する等、売上確保に努めています。

当連結会計年度において、新規モールにつきましては、ベトナム1モール、インドネシア1モールの計2モールのオープンを計画しています。また、新たな出店国として、ミャンマーのヤンゴン郊外(ヤンゴン管区ダゴンセイカンタウンシップ)に、2023年に1号店出店を計画しています。当社とミャンマー最大の不動産ディベロッパーであるSHWETAUNG(シュエタン) REAL ESTATE CO.,LTD.と合併会社を設立し、今後、合併会社がミャンマーにおける多店舗展開に向けた物件開発を推し進めていきます。イオングループでは、ミャンマーにおける学校建設支援事業や植樹活動等の社会貢献活動を実施し、交流を深めてまいりましたが、モール事業を通して新たなライフスタイルの提案、経済活性化に寄与してまいります。

<第3四半期連結会計期間以降の海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
ベトナム	イオンモール ハイフォンレチャン	ハイフォン市	2020年度	200	74,000㎡
インドネシア	イオンモール セントウルシティ	西ジャワ地区	2020年度	250	71,000㎡

(注) 1. オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

2. イオンモール タンジュンパラット(インドネシア南ジャカルタ区)は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2021年度に変更しました。

日本

営業収益は1,074億1千4百万円(対前年同期比78.5%)、営業利益は111億1千5百万円(同44.7%)となりました。

国内では、4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月8日から当社グループが管理・運営するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを段階的に臨時休業し、4月18日からは全国165施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。

営業再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板やビニールカーテンの設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しています。

新しい生活様式に合致したエンターテインメントの提供を目的とし、車外へ出ることなく映画鑑賞をさせていただけるイベントとして、全国約70カ所のイオンモール屋外駐車場にて、ドライブインシアターやドライブインパブリックビューイングを開催しました。また、ユーザビリティを向上し、よりストレスフリーなショッピング環境の提供を目的として、イオンモールアプリを全面リニューアルしました。当アプリでは、来店時間のピーク分散やアイドルタイムでの飲食店利用など、お客さまの行動変容にあわせたクーポン発行、ポイント還元などのサービスを提供することで、専門店事業のサポートを実施しています。

当連結会計年度において、新規モールにつきましては、今冬にイオンモール上尾(埼玉県)のオープンを予定しており、既存モールでは2モールの増床、8モールのリニューアルを計画しています。当第2四半期連結累計期間においては、既存7モールのリニューアルに加え、イオンモール高崎(群馬県)の増床リニューアルを実施しました。

イオンモール高崎では、全体の約50%となる106店舗をリニューアルし、増床棟には大型ファストファッションや書籍、家電、ペット用品等のライフスタイル型専門店を新たに導入しました。また、3階フードコートは、お子さま専用の飲食スペースを設けたファミリーゾーンと木目調のシックな内装の大人ゾーンの2つの空間を設け、16店舗の飲食専門店で構成する約1,000席のフードコートに拡大しました。さらに、9月には核店舗のGMSと隣接する1階に、食物販ゾーンとして新たに4店舗を導入しています。

< 当第2四半期連結累計期間におけるリニューアルモール >

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店舗数	リニューアル 専門店舗数
イオンモール座間(注1)	神奈川県	3月6日	160	1
イオンモール三光(注1)	大分県	3月7日	70	1
イオンモール四條畷	大阪府	3月13日	200	6
イオンモール川口前川	埼玉県	3月19日	170	14
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	21
イオンモール東員	三重県	3月20日	155	21
イオンモール幕張新都心	千葉県	4月24日	360	33
イオンモール高崎(注2)	群馬県	6月26日	210	106

(注) 1. イオンモール座間、イオンモール三光はシネマ棟の増床。

2. イオンモール高崎は増床リニューアル。専門店舗数は210店舗(+40店舗)、総賃貸面積は76,000㎡(+17,000㎡)に拡大。

緊急事態宣言解除後の当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における国内既存83モールの専門店売上は、前期比83.2%となりました。6月度は特別定額給付金支給およびキャッシュレス還元キャンペーン終了に伴う駆け込み需要等により前期比88.0%となりましたが、7月中旬以降に再び新型コロナウイルス感染症拡大の兆候が見られたことで7月度は前期比83.1%、8月度は前期比78.6%となりました。9月度(速報)は前年が消費税増税前の駆け込み需要があった反動減もあり、前期比80.6%と小幅の回復ですが、新型コロナウイルス感染者数減少に伴い、飲食、アミューズメント、シネマは大幅に改善しております。

< 第3四半期連結会計期間以降の国内新規モール >

名称	所在	オープン	専門店舗数	総賃貸面積
イオンモール上尾	埼玉県	2020年冬	130	34,000㎡

(注) イオンモール新利府 南館(宮城県)は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2021年春に変更しました。

当社では、イオングループ制定による防疫対策等の基準「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、感染防止対策を前提としたモール館内の環境改善やモールオペレーションの構築、新常态(ニューノーマル)における新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、国内外において、社会変化に対応したモール創りに取り組んでまいります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して627億3千2百万円減少し、1兆3,184億8千5百万円となりました。これは、現金及び預金が105億2千2百万円、既存店の活性化や将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産が156億8千7百万円増加した一方で、関係会社預け金(流動資産「その他」を含む。)が514億円、固定資産が減価償却により289億5千9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して415億8千2百万円減少し、9,351億1千2百万円となりました。これは、社債(「1年内償還予定の社債」を含む。)が150億円増加した一方で、専門店預り金が194億3千2百万円、設備に関する未払金等(流動負債「その他」を含む。)が155億8千万円、未払法人税等が106億6千万円、リース債務(流動負債の「リース債務」を含む。)が83億2千6百万円、未払消費税等(流動負債「その他」を含む。)が45億1千8百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して211億4千9百万円減少し、3,833億7千2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失108億6千5百万円の計上や配当金45億5千万円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が50億8百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して399億8千6百万円減少し、743億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、123億1百万円（前第2四半期連結累計期間は955億8千2百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が289億5千9百万円（同283億7千3百万円）となる一方で、税金等調整前四半期純損失が116億3千万円（同税金等調整前四半期純利益255億2千4百万円）、専門店預り金の減少額が193億2千4百万円（同461億7千8百万円の増加）、法人税等の支払額が108億5千9百万円（同76億4千7百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、344億1千4百万円（同630億4千9百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）や、増床を実施したイオンモール高岡（富山県）等の設備代金の支払、当第2四半期連結累計期間における開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が323億6千9百万円（同602億5千3百万円）生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、85億3千4百万円（同442億8千4百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が300億円（同800億円）、長期借入れによる収入が80億円（同25億円）となる一方で、社債の償還による支出が150億円（同150億円）、リース債務の返済による支出が53億5千6百万円（同55億1百万円）、配当金の支払額が45億5千万円（同43億2千1百万円）、長期借入金の返済による支出が43億3千万円（同69億5千9百万円）となったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,538,039	227,538,039	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,538,039	227,538,039	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日 (注)	9	227,538	5	42,364	5	42,673

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	129,351	56.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,183	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,317	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,061	0.90
ジェーピーモルガンチェースバンク 385781(常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東 京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,051	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口 7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,047	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口 9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,040	0.89
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代 理人:香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11 -1)	1,993	0.87
ステートストリートバンクウェストクラ イアントトリーティ-505234 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(東京都港区港南2 丁目15-1品川インターシティA 棟)	1,712	0.75
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人:シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27 番30号)	1,587	0.69
計	-	159,346	70.03

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,320,600	2,273,206	-
単元未満株式	普通株式 214,439	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,538,039	-	-
総株主の議決権	-	2,273,206	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	3,000	-	3,000	0.00
計		3,000	-	3,000	0.00

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,283	68,805
営業未収入金	7,755	7,618
その他	103,382	53,465
貸倒引当金	66	84
流動資産合計	169,354	129,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,602	613,487
土地	305,383	306,034
使用権資産(純額)	123,798	114,420
その他(純額)	31,670	35,578
有形固定資産合計	1,091,455	1,069,521
無形固定資産	3,807	3,707
投資その他の資産		
差入保証金	49,919	51,104
その他	66,694	64,360
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	116,600	115,451
固定資産合計	1,211,863	1,188,680
資産合計	1,381,217	1,318,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,530	10,422
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	35,774	48,124
リース債務	12,107	13,070
未払法人税等	11,388	727
専門店預り金	65,426	45,993
賞与引当金	1,661	978
役員業績報酬引当金	114	48
店舗閉鎖損失引当金	572	572
その他	61,341	39,772
流動負債合計	211,916	174,710
固定負債		
社債	300,000	315,000
長期借入金	199,322	189,630
リース債務	103,872	94,582
退職給付に係る負債	1,278	1,148
資産除去債務	16,575	16,674
長期預り保証金	140,375	139,767
その他	3,355	3,598
固定負債合計	764,779	760,402
負債合計	976,695	935,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,347	42,364
資本剰余金	40,666	40,683
利益剰余金	318,755	303,339
自己株式	5	5
株主資本合計	401,765	386,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	988
為替換算調整勘定	7,832	12,841
退職給付に係る調整累計額	1,003	949
その他の包括利益累計額合計	7,916	12,802
新株予約権	47	39
非支配株主持分	10,625	9,753
純資産合計	404,522	383,372
負債純資産合計	1,381,217	1,318,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業収益	161,070	126,050
営業原価	117,618	100,964
営業総利益	43,451	25,086
販売費及び一般管理費	1 14,238	1 13,325
営業利益	29,212	11,760
営業外収益		
受取利息	439	607
受取退店違約金	781	838
為替差益	269	377
補助金収入	85	304
その他	511	235
営業外収益合計	2,088	2,363
営業外費用		
支払利息	4,978	4,728
デリバティブ評価損	213	11
その他	951	400
営業外費用合計	6,143	5,140
経常利益	25,157	8,983
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	5
補助金収入	-	83
負ののれん発生益	1,239	-
段階取得に係る差益	706	-
特別利益合計	1,948	90
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	665	238
減損損失	904	3,545
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 16,475
その他	11	444
特別損失合計	1,582	20,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,524	11,630
法人税、住民税及び事業税	8,114	597
法人税等調整額	211	1,192
法人税等合計	8,325	595
四半期純利益又は四半期純損失()	17,198	11,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	155	168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,043	10,865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,198	11,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	68
為替換算調整勘定	5,254	5,645
退職給付に係る調整額	61	54
その他の包括利益合計	5,303	5,523
四半期包括利益	11,895	16,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,263	15,752
非支配株主に係る四半期包括利益	368	805

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,524	11,630
減価償却費	28,373	28,959
減損損失	904	3,545
負ののれん発生益	1,239	-
段階取得に係る差損益(は益)	706	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	473	626
支払利息	4,978	4,728
営業未収入金の増減額(は増加)	657	69
営業未払金の増減額(は減少)	1,975	1,938
専門店預り金の増減額(は減少)	46,178	19,324
その他	2,978	4,887
小計	107,796	2,634
利息及び配当金の受取額	383	633
利息の支払額	4,950	4,708
法人税等の支払額	7,647	10,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,582	12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,253	32,369
有形固定資産の売却による収入	30	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,229	-
差入保証金の差入による支出	456	1,380
差入保証金の回収による収入	1,051	155
預り保証金の返還による支出	4,666	4,050
預り保証金の受入による収入	5,863	3,797
その他の支出	4,395	2,976
その他の収入	1,006	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,049	34,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	-
リース債務の返済による支出	5,501	5,356
長期借入れによる収入	2,500	8,000
長期借入金の返済による支出	6,959	4,330
社債の発行による収入	80,000	30,000
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,321	4,550
非支配株主への配当金の支払額	6	66
その他	425	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,284	8,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,773	1,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,044	39,986
現金及び現金同等物の期首残高	55,414	114,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 130,458	1 74,382

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、感染拡大のピークは過ぎたものの、2021年2月期末まで縮小しながらも継続すると仮定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
従業員給料及び賞与	3,581百万円	3,595百万円
賞与引当金繰入額	409	421
役員業績報酬引当金繰入額	49	40
退職給付費用	153	162

2. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業期間中の地代家賃や減価償却費等の固定費、賃料減免によるテナント支援であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	63,745百万円	68,805百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	69,700	12,000
預入期間が3か月を超える定期預金	2,986	6,422
現金及び現金同等物	130,458	74,382

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株式取得により新たに株式会社横浜インポートマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は下記のとおりであります。

流動資産	5,326百万円
固定資産	5,682
流動負債	894
固定負債	1,677
非支配株主持分	194
負ののれん発生益	1,239
小計	7,003
段階取得に係る差益	706
連結子会社の取得価額	6,297
連結子会社の現金及び現金同等物	5,067
差引: 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	1,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月8日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2019年8月31日	2019年10月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、利益剰余金の期首残高が12,985百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月6日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年8月31日	2020年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	136,911	17,801	6,357	161,070	-	161,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	136,911	17,801	6,357	161,070	-	161,070
セグメント利益 (注)3	24,847	3,006	1,346	29,200	12	29,212

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において中国のセグメント利益が2,377百万円、アセアンのセグメント利益が238百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は904百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	107,414	12,721	5,914	126,050	-	126,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,414	12,721	5,914	126,050	-	126,050
セグメント利益又は損失 ()	11,115	491	1,123	11,747	12	11,760

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループ及び回収可能性が認められなくなった資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は3,545百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	74円91銭	47円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	17,043	10,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	17,043	10,865
普通株式の期中平均株式数(株)	227,492,638	227,529,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円90銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,029	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月24日に第25回・第26回無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
社債の総額	金20,000百万円
各社債の金額	100百万円
利率（％）	0.220％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2020年9月24日
償還の方法及び償還期限	2025年9月24日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	新型コロナウイルス感染症対策、東日本大震災復興支援、海外モール建設及び国内モール建設の各資金に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
社債の総額	金10,000百万円
各社債の金額	100百万円
利率（％）	0.470％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2020年9月24日
償還の方法及び償還期限	2027年9月24日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	新型コロナウイルス感染症対策、東日本大震災復興支援、海外モール建設及び国内モール建設の各資金に充当する方針であります。

2【その他】

2020年10月6日開催の取締役会において、2020年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額4,550百万円、1株当たりの金額20円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。